

証券コード 2676

中間期 株主の皆様へ

平成 22 年 4 月 1 日 »» 平成 22 年 9 月 30 日

# Contents

»トップインタビュー	1
»連結営業の概況・連結財務ハイライト	3
»セグメント別の概況	5
»トピックス	7
»連結財務諸表	9
»会社の概要・株式の状況	10



# トップインタビュー



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと お慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し 上げます。

当社第60期中間期(平成22年4月1日から平成 22年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告 申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 戸田 秀雄

# Q

#### 先ずは上期の業績と下期への抱負を聞かせ てください。

今年度の上期は、売上高、各利益項目ともに前年 実績を上回る結果となりました。中でも、粗利益率 の改善や販管費の圧縮など、収益性の向上を企図し た「収益基盤の再構築」に相応の効果が現れ、結果と して、損益分岐点が大幅に引き下がったことについ ては、大いに評価できると考えています。

もっとも、こうした上期の業績を手放しで喜んでいられる状況にないこともまた事実です。この上期の増収増益を牽引したのはデバイス事業ですが、もう一つの主力事業であるシステム事業については、僅かではありますが減収に終わりました。システム事業の主要顧客である小売業では、依然として設備投資抑制が続いているなど、事業環境は厳しい状況ですが、減収の最大の要因はそうした状況を打ち破れる当社の提案力、顧客ニーズ創造力の弱さであると捉えています。下期以降の課題として、その改善を図っていきたいと考えています。

また、既に公表しておりますが、電子商品類の仕入先であるナショナルセミコンダクタージャパン社との販売代理店契約を、平成23年3月末日をもして解消することとなりました。同社は、35年以上に亘って取引を行ってきたビジネスパートナーで、契約解消は当社にとって痛手ではありますが、逆これまで培ってきたアナログ分野のノウハウを活ととれまで培ってきたサプライヤー(仕入先)を加えるとしながら、新たなサプライヤー(仕入先)を加えるとともに、近年強化を進めてきた通信系デバイにあたのから向き合う良いチャンスと捉え、全力で歩みを

進めていく決意です。

以上を踏まえ、今年度下期は、粗利益率の改善と 販管費圧縮の定着を図りつつ、新たな成長を見据 え、営業力の強化および今年度の経営基本方針でも ある「新規(市場・事業・商品)の創出」に全社を挙げ て取り組んでまいります。



#### 産機商品類が好調のようですね。

はい。中国向けATM(現金自動預け払い機)や住宅設備機器用の機構部品の販売が好調に推移したことが、主たる要因として挙げられます。この産機ビジネスは、耐久性などに優れた当社オリジナルの機構部品を商品ラインアップとして取り揃え、その製品を顧客ニーズに合わせてカスタマイズできる技術力を有していることが、大きな強みといえます。そのため、当社の事業の中でも、外部環境の変化に強く、比較的安定した業績を残すことができています。

また、こうした強みを活かし、昨今ではアミューズメントという新たな市場を開拓・確立したほか、新たに中国ローカル企業への販売体制の構築を進めるなど、事業の更なる拡大を図っています。

この産機商品類のように、市場ニーズを捉えた当 社独自の商品と高度な技術力を持つことこそが、技 術商社として厳しい経済環境下で勝ち残っていく条 件であるため、他の事業においても、そうした機軸 を持って事業展開に更に磨きをかけていきたいと考 えています。

# Q

#### 「新規(市場・事業・商品)の創出」の進 捗状況はいかがですか?

前述のとおり、今年度は「新規(市場・事業・商品)の創出」を経営基本方針に掲げました。こうした方針の下、例えばセキュリティ商品類では、食品スーパーやコンビニエンスストア等、万引き被害に苦しんでいるにも関わらず、依然その対策が進んでいない分野への販売に注力するなど、新たな市場開拓を強化しています。このような取組みは、一朝一夕に成果が現れるものではありませんが、徐々に実績へと繋がり始めたものもみられています。

具体例として、昨今普及・拡大している3D映画の観賞に用いられる「メガネ」の持ち帰りを防ぐソリューションとして、映画館へEAS(商品監視システム)の販売が進んだことなどが挙げられます。

また、子会社のエスキューブでは、自社が製造する EASについて、当社の主要仕入先でもあるTyco/ADT 社を通じ、中国を中心としたアジア地区への販売を開始し、徐々にその実績が積み上がってきています。

その他、新しい事業の立上げを主なミッションとし 今年度新設した新規事業推進室では、新たな入退室 管理システムや、小売業の販促支援ツールとして活 用できる映像解析システムのトライアル活動や販売 を開始するなど、続々と新商品を市場へ投入してい ます。

近い将来、こうした新たな市場・事業・商品が、当社の成長エンジン、そして大きな収益源になることを期待しています。

# 連結営業の概況

# 連結経営 成績

売上	<b>高</b> 9	,119百万円	(前年同期比 5.9%增)
経常利益	益	409百万円	(前年同期比 9.4倍)
純利	益	223百万円	(前年は純損失8百万円)

# 連結財務ハイライト



#### 【当第2四半期連結累計期間(中間期)の概要】

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、前年度から取り組んでいる「収益基盤の再構築」に加え、当年度より新たに「新規(市場・事業・商品)の創出」を経営基本方針に掲げ、システム事業では、新規市場へ商品監視システムの拡販を進めるほか、新規商材の早期投入や中国市場での販売体制の強化を図っております。他方、デバイス事業においては、FAE(フィールド・アプリケーション・エンジニア)による技術提案をより一層強化し、付加価値の高い産業機器分野向け半導体の販売に注力するほか、新たに中国ローカル企業へ機構部品を販売すべく、営業体制の構築に取り組んでおります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、中国を中心とした海外向け製品の生産拡大などを受けて、産機商品類の販売が高伸したことを主因に、全体でも前年同期比5億9百万円(5.9%)増の91億19百万円となりました。

また、損益につきましても、売上高の増収と、売上総利益率(粗利益率)の改善、販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の大幅な引下げ効果が相俟って、営業利益は前年同期比3億12百万円増(7.8倍)の3億57百万円、経常利益は同3億66百万円増(9.4倍)の4億9百万円、四半期純利益は同2億32百万円増の2億23百万円と、各利益項目とも大幅な増益となりました。

## Consolidated Financial Highlights

# 通期 第2四半期(累計) (百万円) 300 285 250 200 150 176 148 100 50 0

>> 純利益

#### -50 **第58期 第59期 第60期** (平成21年3月期) (平成22年3月期) (平成22年9月期)

#### 自己資本・自己資本比率

自己資本 ■通期 ■第2四半期 ■自己資本比率



<sup>0</sup> 第58期 第59期 第60期 (平成21年3月期) (平成22年3月期) (平成22年9月期)

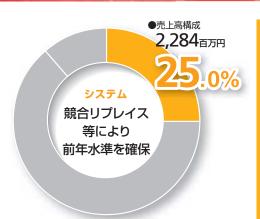
#### >> 1株当たり純資産

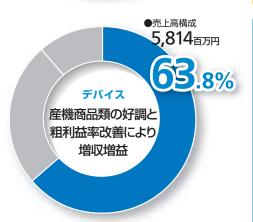
通期 ■第2四半期

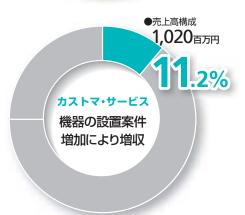


第58期 第59期 第60期 (平成21年3月期)(平成22年3月期)(平成22年9月期)

# セグメント別の概況







#### システムの売上高は、前年同期比2.9%減の22億84百万円、

- ●セキュリティ商品類では、前年度に高伸した輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が低調に推移しましたが、主力のGMS(総合スーパーマーケット)市場での販売が徐々に持ち直してきたほか、競合他社製品のリプレイス案件の獲得などにより、売上高は16億53百万円となりました。
- ●メーリング商品類では、主力のメールインサーティング・システムのほか、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比33.7%増の2億33百万円となりました。

# デバイスの売上高は前年同期比9.0%増の58億14百万円、

- ●電子商品類では、パソコンなどの民生品向け半導体の販売が低調に推移しましたが、重点市場として位置づけている産業機器市場向け半導体の販売や、代理店を通じた間接販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比2.3%増の38億70百万円となりました。
- ●産機商品類では、設備投資抑制の影響によりオフィス家具向 け機構部品の販売が低調に推移しましたが、中国向けを中心 とした主力のATM(現金自動預け払い機)や住宅設備機器向 け機構部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は

#### カストマ・サービスの売上高は前年同期比10.4%増の10

●カストマ・サービスでは、引き続き保守契約の更新を見送る動きがみられましたが、商品監視システムを中心とした納入・設置案件が増加したことなどから、売上高は前年同期比10.4%増の10億20百万円、営業利益は66百万円となりました。

デバイス

#### 営業利益は22百万円の損失となりました。

●その他商品類では、設備投資の抑制を受け、入退室管理システムやネットワーク機器の販売が低調に推移した商品を投入するなど、新事業の確立にも記力しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、主だった成果には結びつかず、売上高は3億98百万円となりました。

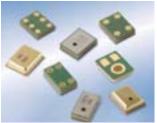


#### >> システム (百万円) 売上高 党業利益 通期 第2四半期 通期 第2四半期 10.000 300 250 7,081 8.000 200 6,000 4,741 150 4.018 100 4,000 2,352 2.284 21 50 2.000 0 第58期 第59期 第60期 第59期 (平成21年3月期)(平成22年3月期)(平成22年9月期

#### 営業利益は3億22百万円となりました。

前年同期比25.3%増の19億44百万円となりました。



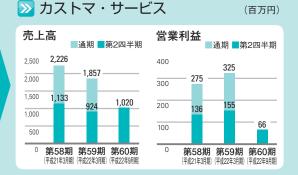


#### ≫ デバイス (百万円) 売上高 営業利益 ■通期 ■第2四半期 ■通期 ■第2四半期 <sup>20,000</sup> **16,860** 600 527 16,000 400 322 - 10<mark>,61</mark>1 — 10,709 12,000 5.814 8,000 200 4.000 ○ 第58期 第59期 第60期 第58期 第59期 第60期 (平成21年3月期)(平成22年3月期)(平成22年9月期) (平成21年3月期)(平成22年3月期)(平成22年9月期)

#### 億20百万円、営業利益は66百万円となりました。









# 「3D映画専用メガネ」の '持ち帰り' 防止に効果を発揮 — EAS(商品監視システム)の用途拡大 —

当社の主力製品であるEAS(商品監視システム)が、3D映画の普及・拡大に伴い、全国各地の映画館で採用され、運用がスタートしました。

スクリーンから映像が飛び出して見えることによって、臨場感のある立体映像を楽しむことができ、昨今、大変な人気を博している3D映画。鑑賞には専用の「メガネ」が必要になりますが、その「メガネ」の観客による 持ち帰り が、実は映画館にとって重要な問題となっています。

そこで、その '持ち帰り' に待ったをかけたのが、当社 のEASです。こちらは、メガネの製造段階でタグを内蔵 し、利用者がメガネを返却せずに、うっかりと映画館の 外に出ようとすると、出口に設置したゲートにメガネ

内のタグが反応しブザーが鳴るといった仕組みです。

このように当社のEASは、スーパーやホームセンターなどの小売店舗だけでなく、映画館や美術館、またアミューズメント施設など、さまざまな場所で活用されています。

当社は、今後も時代のニーズを的確に把握し、フレキシブルな事業展開のもと、EASの販路拡大を図ってまいります。





# 電子プロダクト:世界の先端デバイスを中心に、 MEMSデバイスのラインアップを大幅拡充

当社は絶え間なく変化する顧客ニーズに応えるため、優れた製品を扱う世界中の企業と積極的にパートナー契約を結び、新たな価値を市場に投入し続けています。

今期、電子プロダクトでは新商品開拓を積極的に推し進め、無線機器向けのRFデバイスを扱うワイスプライ社をはじめ、MEMS発振器のサンドナイン社、さらには感圧センサーのインターリンク社など、続々と新規メーカーとの代理店契約を締結しました。

従来より当社では、カイオニクス社の加速度センサーや、ノウルズ社のシリコンマイクなど、MEMS技術を利用した製品を取り揃えていますが、これらの契約締結によって、当社のヒューマンインターフェースのラインアップを更に拡充させました。

当社は、MEMS製品の特長「小型・省電力化」を活かした提案活動によって、幅広い分野でお客様の製品コンセプト実現に貢献してまいります。

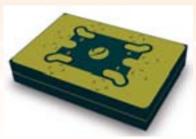


昨今、私たちの身近にある携帯電話やパソコン、デジタル家電などは、どんどん小さく、ますます便利になってきていますが、機器を小型化するためには、機器内部のデバイスも、小型・高性能化しなければなりません。そのために、今注目を集めているのが「MEMS」技術です。MEMSとは、ナノテクノロジーにより、微細な電子回路要素と機械装置要素を一つの基板上に組み込む部品・機構・技術のことです。

\*MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)



【ワイスプライ社 TIM製品】



【サンドナイン社 TCMO™製品】



【インターリンク社 FSR®感圧センサー形状例】

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期	前期
科 目	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,352	15,322
固定資産	2,098	2,046
有形固定資産	593	608
無形固定資産	44	62
投資その他の資産	1,460	1,375
資産合計	17,451	17,369
(負債の部)		
流動負債	3,077	2,944
固定負債	894	975
負債合計	3,972	3,920
(純資産の部)		
株主資本	13,512	13,410
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,180	11,078
自己株式	△18	△18
評価・換算差額等	△40	33
新株予約権	7	4
純資産合計	13,479	13,448
負債純資産合計	17,451	17,369

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期
科目	平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで
売上高	9,119	8,610
売上原価	6,848	6,532
売上総利益	2,271	2,078
販売費及び一般管理費	1,913	2,032
営業利益	357	45
営業外収益	53	18
営業外費用	1	20
経常利益	409	43
特別利益	4	2
特別損失	38	17
税金等調整前四半期純利益	375	29
法人税、住民税及び事業税	107	19
法人税等調整額	44	18
法人税等合計	151	38
少数株主損益調整前四半期純利益	223	_
四半期純利益又は四半期純損失(△)	223	△8

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期
科目	平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	7
現金及び現金同等物の増減額	206	493
現金及び現金同等物の期首残高	5,593	4,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,800	5,263

#### Corporate Data / Stock Information

#### | 概要

設 立 昭和27年3月

資 本 金 11億9,381万円

従 業 員 数 280名(単体)、334名(連結)

取引金融機関 みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、

三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行

主要業務 セキュリティシステム、情報ネットワークシステ

ム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等 の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシ

ステム設計・システム運用受託等サービス

本 社 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

支 店 大阪、名古屋営 業 所 札幌、福岡

連結子会社 株式会社エスキューブ、高千穂コムテック株式

会社、ジェイエムイー株式会社 TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) Ltd.

提凯貿易(上海)有限公司

#### 取締役・監査役

取締役会長 山村秀彦代表取締役社長 ニロチャ

兼社長執行役員 戸田秀 7

取締役

兼執行役員

取 締 役兼執行役員

広 木 邦 昭

敬

彦※

取 締 役 田代守

取締役 石坂文人※

常勤監査役 武智良泰

監 査 役 柴崎伸雄※※

監査役 小海正勝※※

監査役石原良一※※

注)※は社外取締役です。 ※※は社外監査役です。

#### 執行役員

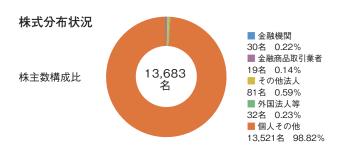
常務執行役員 山本 茂 執 行 役 員 赤堀寛 人 行 役 員 戸 憲 行 役 員 山 英 樹 行 役 員 田 嘉 昭 執 平 執 行 役 員 市川

発行可能株式総数 発行済株式の総数 株主数 36,000,000株 10,140,300株 13.683名

#### 大株主

	株	主 名		持株数(株)	持株比率(%)
株式会	社マー	スエンジニ	アリング	804,000	7.92
セコ	I A	株 式	会 社	450,000	4.43
栃	本	京	子	417,800	4.12
日立オー	-トモテ	ィブシステム	ズ株式会社	380,000	3.74
株式会	社みず	ほコーポレ	ート銀行	300,600	2.96
株式会	社マー	ステクノサ	ーイエンス	265,000	2.61
Щ	村	秀	彦	265,000	2.61
竹	田	和	平	260,000	2.56
佐々	木	豊	実	240,000	2.36
明治罗	田生	命保険机	目互 会 社	216,000	2.13

(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示をしております。





## 株主メモ

4月1日~翌年3月31日 事業年度

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日(中間配当を実施する場合)

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)

#### 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振 込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話な らびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL: 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス:http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 公告の方法 電子公告により行います。

> 公告掲載URL http://www.takachiho-kk.co.ip/ (ただし、電子公告によることができな い事故、その他のやむを得ない事由が生 じた時には、日本経済新聞に公告いたし

ます。)

1 単元の株式数 100株

株主優待制度 毎年3月末、9月末の100株以上の株主様

一律にお米券3kg分を贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 TEL 03-3355-1111(代) URL http://www.takachiho-kk.co.jp/

